

# 通貨選択型 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

## 運用報告書 (全体版) 満期償還

(償還日 2023年9月15日)  
(作成対象期間 2023年3月18日~2023年9月15日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求するとともに、米ドルへの投資効果の享受をめざすことにより、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2013年9月18日~2023年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		米ドル為替レート		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
16期末(2021年9月17日)	13,726	1,400	13.6	3,319.65	7.0	109.81	0.6	99.1	-	1,005
17期末(2022年3月17日)	12,603	0	△ 8.2	3,031.98	△ 8.7	118.99	8.4	95.9	-	863
18期末(2022年9月20日)	14,496	800	21.4	3,152.37	4.0	143.28	20.4	96.9	-	900
19期末(2023年3月17日)	13,265	700	△ 3.7	3,213.77	1.9	133.54	△ 6.8	98.1	-	764
償還(2023年9月15日)	16,780.01	-	26.5	4,038.79	25.7	147.62	10.5	-	-	553

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

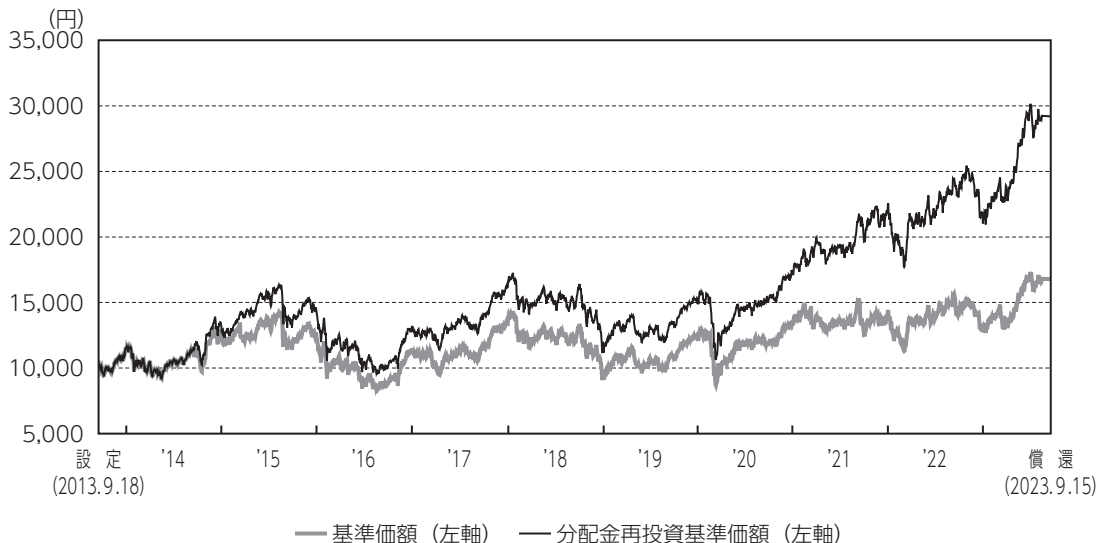
(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：16,780円01銭（既払分配金7,300円）

騰落率：191.9%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。信託期間中の国内株式市況は上昇し、米ドル為替相場も対円で上昇（円安）しました。このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型)

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		米ドル為替レート		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年3月17日	円 13,265	% -	3,213.77	% -	円 133.54	% -	% 98.1	% -
3月末	13,744	3.6	3,324.74	3.5	133.53	△ 0.0	91.9	-
4月末	14,088	6.2	3,414.45	6.2	134.13	0.4	92.5	-
5月末	15,514	17.0	3,537.93	10.1	139.77	4.7	96.2	-
6月末	17,084	28.8	3,805.00	18.4	144.99	8.6	95.0	-
7月末	16,806	26.7	3,861.80	20.2	140.97	5.6	95.1	-
8月末	16,793	26.6	3,878.51	20.7	146.20	9.5	-	-
(償還) 2023年9月15日	16,780.01	26.5	4,038.79	25.7	147.62	10.5	-	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

(2013.9.18~2023.9.15)

## ■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当ファンド設定時より、安倍政権による経済対策・成長戦略への期待や、日銀による量的・質的金融緩和の推進、円安の進行などを受けて、大幅に上昇する展開となりました。2015年の中国・人民元切下げ、2016年の日銀のマイナス金利導入、中国経済への懸念などから株価が調整する局面もありましたが、底堅い企業業績の推移などを背景に、2018年1月まで上昇基調が継続しました。しかし2月には、米国長期金利の上昇などをきっかけに株価は下落し、年末にかけては中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、大きく下落しました。2019年に株価はやや持ち直しましたが、2020年3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから、株価は大幅に下落しました。しかしその後は、各国政府や主要中央銀行による積極的な金融・財政政策の推進などにより上昇基調に転じ、2021年以降も、グローバルなインフレ圧力の高まりと金融政策の引き締め、ロシアによるウクライナ侵攻などが懸念される局面はありましたが、グローバル経済の底堅い推移や社会経済活動の正常化に対する期待などから、株価は底堅く推移しました。2023年は、欧米での金融不安の高まりなどから下落する局面もありましたが、グローバル経済の底堅い推移や日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などを背景に、株価は設定以来の最高値圏で推移しました。

## ■為替相場

米ドルは対円で上昇(円安)しました。

米ドル対円為替相場は、当ファンド設定時から2015年半ばにかけて、日銀の量的・質的金融緩和政策の拡大などが材料視され、円安米ドル高が進行しました。2015年半ばから2020年末にかけては、日銀のマイナス金利導入、英国のE U (欧州連合) 離脱、米中貿易摩擦、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景にリスク回避の動きが広まったことから、円高米ドル安基調で推移しました。しかし2021年から2022年10月にかけては、米国では社会経済活動の正常化やインフレ圧力の高まりなどを受けて金融政策の引き締めが行われた一方で、日銀は断続的に金利上昇を抑制する姿勢を示したことから、日米の金融政策の相違が意識され、円安米ドル高が急速に進行しました。その後は、2022年末にかけて日銀の金融政策の修正に対する思惑などもあり円高米ドル安となりましたが、2023年は、日銀新総裁による性急な金融政策修正に対する懸念の後退などから、円安米ドル高基調で推移しました。

## 信託期間中の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資するとともに、円売り／米ドル買いの為替取引を行い、信託財産の成長をめざします。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。また、株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

## 信託期間中のポートフォリオについて

(2013.9.18~2023.9.15)

### ■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資するとともに、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行いました。

### ■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

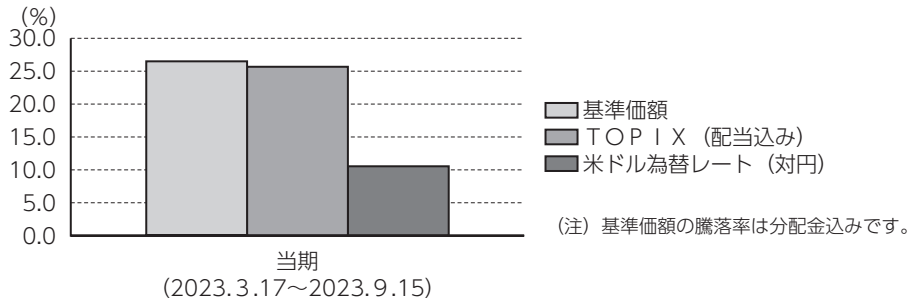
わが国の株式の中から、成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面、景気動向、為替動向、信用リスクなどの投資環境などを考慮した銘柄選定を行ってまいりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み）および米ドル為替レート（対円））との騰落率の対比です。

参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は25.7%、米ドル為替レート（対円）の騰落率は10.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は26.5%となりました。「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」について、業種では、参考指数の騰落率を下回った小売業のアンダーウエートなどはプラスに寄与しましたが、参考指数の騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、デンソー、野村総合研究所などはプラスに寄与しましたが、キーエンス、スクウェア・エニックスHD、第一三共などがマイナス要因となりました。



## 分配金について

1万口当たり、第2期600円、第3期1,100円、第7期500円、第9期200円、第10期50円、第14期550円、第15期～第16期各1,400円、第18期800円、第19期700円の収益分配を行いました。

なお、第1期、第4期～第6期、第8期、第11期～第13期、第17期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.18~2023.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0.793%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,657円です。
(投 信 会 社)	(60)	(0.383)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.065	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.065)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	136	0.866	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

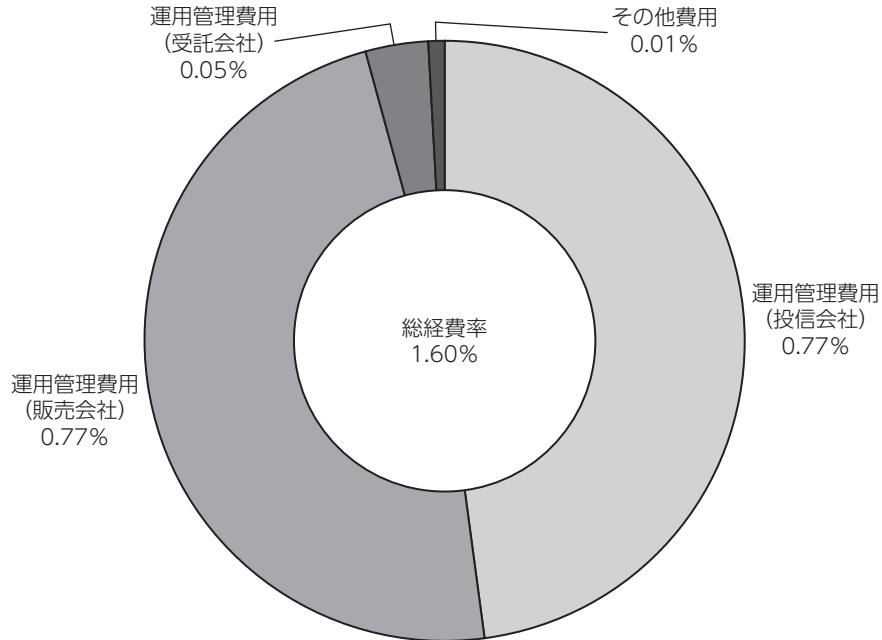
(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年3月18日から2023年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	102,303	211,800	528,124	1,126,228

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月18日から2023年9月15日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,498,801千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,381,375千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	0.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月18日から2023年9月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 2,339	百万円 1,042	% 44.6	百万円 4,159	百万円 1,316	% 31.6
コール・ローン	45,654	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合9.3%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月18日から2023年9月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	545千円
うち利害関係人への支払額 (B)	218千円
(B)÷(A)	40.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	口 数
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	千口 425,820

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年9月15日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 560,248	% 100.0
投資信託財産総額	560,248	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年9月15日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	560,248,999円
コール・ローン等	560,248,999
(B) 負債	7,046,458
未払解約金	438,852
未払信託報酬	6,602,518
未払利息	5,088
(C) 純資産総額(A - B)	553,202,541
元本	329,679,563
償還差損益金	223,522,978
(D) 受益権総口数	329,679,563口
1万口当り償還価額(C/D)	16,780円01銭

\*期首における元本額は576,696,409円、当作成期間中における追加設定元本額は7,412,703円、同解約元本額は254,429,549円です。

\*償還時の計算口数当りの純資産額は16,780円01銭です。

## ■損益の状況

当期 自2023年3月18日 至2023年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 39,793円
受取利息	7,581
支払利息	△ 47,374
(B) 有価証券売買損益	122,544,764
売買益	145,606,621
売買損	△ 23,061,857
(C) 信託報酬等	△ 6,660,015
(D) 当期損益金(A + B + C)	115,844,956
(E) 前期繰越損益金	71,215,820
(F) 追加信託差損益金	36,462,202
(配当等相当額)	( 23,456,714)
(売買損益相当額)	( 13,005,488)
(G) 合計(D + E + F)	223,522,978
償還差損益金(G)	223,522,978

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年9月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年9月15日		資産総額	560,248,999円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	7,046,458円
				純資産総額	553,202,541円
受益権口数	7,651,156,590口	329,679,563口	△7,321,477,027口	受益権口数	329,679,563口
元本額	7,651,156,590円	329,679,563円	△7,321,477,027円	1単位当り償還金	16,780円01銭

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	11,497,087,524	11,194,281,011	9,737	0	0.00
第2期	10,112,397,689	10,955,939,690	10,834	600	6.00
第3期	7,308,470,750	9,043,508,643	12,374	1,100	11.00
第4期	6,337,528,817	7,633,238,410	12,045	0	0.00
第5期	4,998,653,387	5,213,084,633	10,429	0	0.00
第6期	4,334,488,996	3,752,195,261	8,657	0	0.00
第7期	3,365,143,898	3,573,229,591	10,618	500	5.00
第8期	2,759,991,259	3,167,736,316	11,477	0	0.00
第9期	2,011,664,072	2,435,444,202	12,107	200	2.00
第10期	1,817,945,640	2,243,796,198	12,342	50	0.50
第11期	1,573,263,132	1,692,297,868	10,757	0	0.00
第12期	1,373,791,273	1,503,850,418	10,947	0	0.00
第13期	1,071,633,828	948,867,703	8,854	0	0.00
第14期	973,918,509	1,139,211,801	11,697	550	5.50
第15期	796,231,533	1,059,753,362	13,310	1,400	14.00
第16期	732,536,327	1,005,506,024	13,726	1,400	14.00
第17期	684,896,941	863,155,353	12,603	0	0.00
第18期	621,441,523	900,832,973	14,496	800	8.00
第19期	576,696,409	764,984,139	13,265	700	7.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	16,780円01銭

# ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

## 運用報告書 第19期 (決算日 2023年3月17日)

(作成対象期間 2022年9月21日～2023年3月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

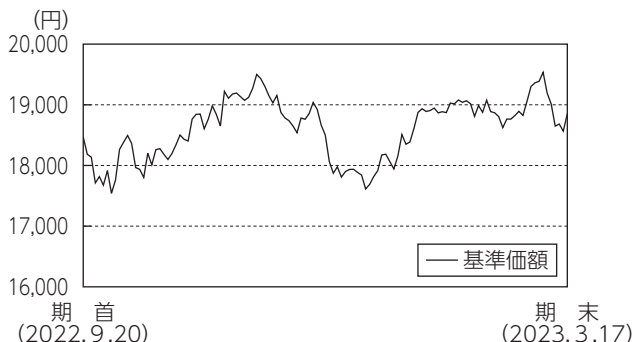
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 率	株 先 式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2022年 9月20日	18,468	%	3,152.37	%	%	%
9月末	17,541	△5.0	3,003.39	△4.7	91.5	—
10月末	18,764	1.6	3,156.44	0.1	92.7	—
11月末	19,032	3.1	3,249.61	3.1	94.7	—
12月末	17,842	△3.4	3,101.25	△1.6	94.8	—
2023年 1月末	18,867	2.2	3,238.48	2.7	95.8	—
2月末	18,822	1.9	3,269.12	3.7	94.8	—
(期末)2023年 3月17日	18,854	2.1	3,213.77	1.9	93.4	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
 ※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,468円 期末：18,854円 騰落率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気され、2022年9月末にかけて下落しました。その後は、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月から3月上旬にかけては、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、株価は上昇基調となりました。しかし当作成期末にかけては、欧米での金融不安の高まりなどから、株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融政策の引き締め姿勢を継続しており、これらを受けてグローバルで景気の減速を示す指標が目立ちつつある状況です。こうした中、米国においてはインフレの鈍化を示す指標が確認され始めてはいるものの、現在の雇用情勢やエネルギー価格の状況を踏まえると、適正なインフレ水準に至るまでには時間を要すると考えられます。当面の国内株式市場は、欧米中央銀行の金融政策の引き締めによる景気の悪化とインフレの鈍化とのバランスを見極めながら、一進一退の展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。経済活動の再開や巣ごもり需要の減退、供給制約や在庫の偏在など、企業を取り巻く事業環境は複雑さが増えています。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性などを有し、このような複雑な事業環境に適切に対応することができると考えられる銘柄などに注目する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種では、電気機器、機械、食品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、精密機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランド、信越化学、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、花王やソフトバンクグループの売却、トヨタ自動車の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数であるTOPIX (配当込み) の当作成期の騰落率は1.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は2.1%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を上回った銀行業や卸売業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、キーエンス、信越化学、ディスコなどはプラスに寄りましたが、WDBホールディングス、任天堂、テルモなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていること、また欧米での金融不安の高まりなどには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標やインフレ関連指標の動向、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。特に、高い競争優位性や優れた経営力、外部環境に左右されにくい独自成長要因などを有し、不透明感の強い事業環境下において相対的に堅調な業績動向が期待される銘柄などに注目する方針です。また、国内外の金融政策の動向が各企業の事業環境に与える影響などにも留意して運用を行う考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	8

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	218.6 (39.6)	1,075,789 (-)	585.9	1,406,259

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	8.8	175,467	19,939	トヨタ自動車	116	214,184	1,846
村田製作所	16.5	125,301	7,594	ノーリツ鋼機	47.5	116,641	2,455
三井住友フィナンシャルG	16	92,692	5,793	旭化成	117	110,821	947
IHI	23.5	89,724	3,818	あいホールディングス	51	107,695	2,111
ディスコ	2.3	86,065	37,419	MARUWA	6	101,730	16,955
東レ	104.1	76,924	738	花王	16	81,734	5,108
信越化学	3.6	69,432	19,286	豊田自動織機	9.5	72,519	7,633
日清食品HD	5.7	59,900	10,508	ソフトバンクグループ	12.5	63,973	5,117
GMOペイメントゲートウェイ	3.8	46,945	12,354	山一電機	32.8	58,539	1,784
東京エレクトロン	0.9	42,320	47,023	NTTデータ	28	57,592	2,056

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>食料品 (4.2%)</b>							<b>その他製品 (3.0%)</b>								
味の素	31	37	166,130				任天堂	4.4	40.5	208,332					
日清食品HD	5	10.7	125,832				<b>情報・通信業 (12.7%)</b>								
<b>繊維製品 (1.9%)</b>							エニグモ	45	45	23,445					
東レ	74	178.1	130,992				テクマトリックス	33	33	47,388					
<b>化学 (10.9%)</b>							GMOペイメントゲートウェイ	5.5	9.3	108,903					
旭化成	151	34	31,365				UUUM	9.2	9.2	6,734					
信越化学	18.5	22.1	445,425				野村総合研究所	28	28	85,400					
東京応化工業	1.5	3	22,950				日本電信電話	64.5	64.5	258,387					
ダイキアクシス	55	55	38,225				光通信	1.5	1.5	27,735					
トリケミカル	30.5	17.5	38,692				GMOインターネットグループ	6	6	15,642					
花王	16	-	-				NTTデータ	57	29	49,329					
第一工業製薬	11	9.5	17,413				スクウェア・エニックス・HD	39.5	39.5	251,615					
ソフト99コーポレーション	4	4	4,988				ソフトバンクグループ	12.5	-	-					
富士フィルムHLDG S	19	19	122,702				<b>卸売業 (1.8%)</b>								
ハーバー研究所	13.2	13.2	31,270				アルコニックス	60	55.5	73,815					
<b>医薬品 (4.2%)</b>							あいホールディングス	69.8	18.8	41,472					
塩野義製薬	1.5	-	-				クリヤマホールディングス	12	12	10,272					
第一三共	63	63	288,477				<b>小売業 (2.1%)</b>								
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>							Monotaro	28	28	47,040					
日本カーボン	18	11.4	44,973				良品計画	27	-	-					
MARUWA	6.8	0.8	13,832				パンパシフィックHD	27	40.5	100,885					
<b>金属製品 (1.1%)</b>							ワークマン	0.4	-	-					
サンコーテクノ	81.3	81.3	79,104				<b>銀行業 (2.1%)</b>								
<b>機械 (12.8%)</b>							三菱UFJフィナンシャルG	28	8	6,727					
岡本工作	16	14	71,260				三井住友フィナンシャルG	19	26	136,708					
ディスコ	4.3	6.6	290,400				<b>不動産業 (0.8%)</b>								
クボタ	40.5	32.5	62,725				オープンハウスグループ	23	11.5	57,442					
三精テクノロジーズ	28	28	22,708				<b>サービス業 (9.3%)</b>								
ダイキン工業	10.8	12.1	273,520				ディップ	14.8	14.8	51,430					
フクシマガリレイ	20	20	89,700				WDBホールディングス	49.7	49.7	98,207					
IHI	-	23.5	73,555				パリュエコマース	20	-	-					
<b>電気機器 (22.3%)</b>							テイクアンドギヴニーズ	6.5	-	-					
日本電産	2.9	2.3	14,784				オリエンタルランド	4	12.8	282,560					
電気興業	13.9	13.9	30,941				リクルートホールディングス	33.5	33.5	116,580					
ソニーグループ	51.5	46.5	540,795				鎌倉新書	88	88	95,304					
ヒロセ電機	-	2	34,480				<b>合計</b>								
アドバンテスト	-	3.6	42,552				株数・金額	2,057.8	1,730.1	6,908,545					
キーエンス	9	9	544,590				銘柄数<比率>	66銘柄	61銘柄	<93.4%>					
山一電機	32.8	-	-												
村田製作所	1.8	18.3	140,855												
東京エレクトロン	3.1	4	194,240												
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>															
豊田自動織機	16	6.5	50,375												
デンソー	40	40	283,000												
トヨタ自動車	223	107	191,102												
<b>精密機器 (2.2%)</b>															
テルモ	34	34	121,074												
シード	40	36.5	19,929												
ノーリツ銅機	53.1	5.6	12,230												

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,908,545	93.0
コール・ローン等、その他	516,990	7.0
投資信託財産総額	7,425,535	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,425,535,769円
コール・ローン等	429,848,609
株式(評価額)	6,908,545,150
未収入金	76,399,710
未収配当金	10,742,300
(B) 負債	31,936,991
未払金	22,626,991
未払解約金	9,310,000
(C) 純資産総額(A - B)	7,393,598,778
元本	3,921,417,884
次期繰越損益金	3,472,180,894
(D) 受益権総口数	3,921,417,884口
1万口当り基準価額(C / D)	18,854円

\* 期首における元本額は4,206,019,732円、当作成期間中における追加設定元本額は162,405,254円、同解約元本額は447,007,102円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 3,495,597,334円  
 通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 425,820,550円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,854円です。

■損益の状況

当期 自2022年9月21日 至2023年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	62,788,172円
受取配当金	62,899,450
受取利息	1,095
その他収益金	8,357
支払利息	△ 120,730
(B) 有価証券売買損益	97,367,888
売買益	506,489,721
売買損	△ 409,121,833
(C) 当期損益金(A + B)	160,156,060
(D) 前期繰越損益金	3,561,712,986
(E) 解約差損益金	△ 388,022,898
(F) 追加信託差損益金	138,334,746
(G) 合計(C + D + E + F)	3,472,180,894
次期繰越損益金(G)	3,472,180,894

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。